



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL https://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 中村 洋 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	98,318	7.1	1,167	△65.7	826	△3.9	1,128	340.8
28年12月期第3四半期	91,794	—	3,398	—	860	—	255	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 5,425百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △4,888百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	15.86	14.01
28年12月期第3四半期	3.42	3.04

(注) 当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しています。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	235,197	69,772	29.1
28年12月期	175,457	65,533	36.6

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 68,368百万円 28年12月期 64,205百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	8.00	—	8.00	16.00
29年12月期	—	8.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	5.3	4,000	△18.3	3,700	△11.9	2,500	△8.4	35.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	74,286,464株	28年12月期	74,286,464株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	3,098,071株	28年12月期	3,140,763株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	71,145,689株	28年12月期3Q	74,832,365株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、受注高 101,074百万円（前年同期比9.1%増）、売上高 98,318百万円（同7.1%増）、営業利益 1,167百万円（同65.7%減）、経常利益 826百万円（同3.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,128百万円（同340.8%増）となりました。

工業部門では、海外子会社の収益改善が進み、インダストリアル事業は前年同期比で増益となりましたが、航空宇宙事業における出荷減等の影響によりセグメント利益は減少しました。

医療部門では、国内血液透析市場の停滞による血液透析関連事業の業績足踏みに加え、海外のCRRT事業の不振が続き、セグメント利益は減少しました。

その他、平成29年8月21日に株式取得が完了したCryogenic Industriesグループの株式取得に関連したアドバイザー費用、宮崎新工場の立ち上げなど全社費用を計上したため、営業利益は前年同期に比べ減益となりました。

②セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		平成28年12月期 第3四半期 (日本基準)	平成29年12月期 第3四半期 (日本基準)	増減額	増減率
受注高	工業部門	53,308	60,408	+7,099	+13.3%
	インダストリアル事業	41,567	48,918	+7,351	+17.7%
	航空宇宙事業	11,663	11,378	△284	△2.4%
	医療部門	39,334	40,665	+1,331	+3.4%
	合計	92,643	101,074	+8,431	+9.1%
売上高	工業部門	53,306	58,408	+5,102	+9.6%
	インダストリアル事業	41,567	47,134	+5,567	+13.4%
	航空宇宙事業	11,662	11,162	△500	△4.3%
	医療部門	38,488	39,910	+1,421	+3.7%
	合計	91,794	98,318	+6,524	+7.1%
セグメント利益	工業部門	3,027	2,599	△428	△14.1%
	医療部門	3,164	2,417	△746	△23.6%
	調整額（全社費用等）	△2,793	△3,850	△1,056	-
	合計	3,398	1,167	△2,231	△65.7%
経常利益		860	826	△33	△3.9%
親会社株主に帰属する四半期純利益		255	1,128	+872	+340.8%

※ 工業部門合計には、新規事業の紫外線LED事業の実績を含めています。

《工業部門》

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業の受注高は48,918百万円（前年同期比17.7%増）、売上高は47,134百万円（同13.4%増）となりました。

原油価格の本格的な回復にはなお至っておらず、上流分野では成約に至る大型案件は限定的で競争環境も厳しさを増しています。上流分野の需要が足踏みする中、LEWA社は下流分野の案件やアフターセールス事業の拡大に注力し、また、経費圧縮を継続することで収益力を維持しつつ、市場の回復による本格的な業績の拡大に備えています。クライオジェニックポンプ事業では、液化石油ガス(LPG)設備向け案件の引合いが活況ですが、昨年より継続している品質不適合対策費用の追加費用を当第2四半期に計上したことにより、結果として利益は前年同期並みに推移しました。

平成29年8月21日に株式取得が完了したCryogenic Industriesグループについては、当第3四半期より連結業績に反映しています。連結業績への影響は限定的ではありますが、のれん償却負担の影響により営業利益は減少しました。Cryogenic Industriesグループについても、原油価格の低迷による液化天然ガス(LNG)市場の落ち込みを受け、当初見込みと比較して当期の売上は低調となるも、LNG及び水素含む産業ガス案件の引合いは活発に動き始めており、来期以降の受注は増加が見込まれます。今後、本買収を通じて、成長が見込まれるLNGや次世代エネルギーとして期待される水素を含めた産業ガス製造装置事業への参入という事業領域の拡大にとどまらず、グループとして地域相互補完の関係を構築し、グローバル展開できる体制を整え、インダストリアル事業の中長期的な成長に向けた事業基盤の整備を図ってまいります。

<航空宇宙事業>

航空宇宙事業の受注高は11,378百万円(前年同期比2.4%減)、売上高は11,162百万円(同4.3%減)となりました。

新興国における旅客・貨物需要の増加や格安航空会社の成長等、民間航空機の需要は小型機を中心に堅調に推移しており、活発な引合い、商談が継続しています。今期は一部の航空機部品の価格改定や航空機メーカーでの生産調整に伴う出荷減等により、売上高が減少しました。また、東村山工場や宮崎新工場の立ち上げによる経費増等により、利益は前年同期を下回りました。しかしながら、カスケードの出荷増やハノイ第1工場における主翼部品等の出荷増を予定している来期以降は、売上高は増加に転ずるものと見込んでいます。

航空宇宙事業では、今後の業容拡大に対応するため、来年秋頃の生産・出荷開始を目指している宮崎新工場、建築工事がスタートしたハノイ第2工場を含めた生産体制の拡充により、世界的な航空機需要の高まりを着実に取り込む努力を続けてまいります。

このほか、深紫外線LED事業においては、当初より有力市場としていた水殺菌分野において、水産加工業に向けた中流量水殺菌装置を開発・納入したほか、上下水施設等に向けた大流量の水殺菌を可能とする高出力、長寿命のモジュール開発に注力し、引合いを獲得し始めました。

以上の結果、工業部門の受注高は60,408百万円(前年同期比13.3%増)、売上高は58,408百万円(同9.6%増)、セグメント利益は2,599百万円(同14.1%減)となりました。

<<医療部門>>

<メディカル事業>

国内の血液透析市場では、医療経済環境の変化を受けて、透析装置やダイアライザーの販売が低調に推移していますが、海外市場では、透析医療が発展途上である中国での市場拡大や欧州での販売が伸長し、血液透析関連事業全体では売上高は増加、利益は前期並みとなりました。一方、CRRT事業では、中国市場での販売は堅調に推移しているものの欧州他では不振が続いているため、事業体制の本格的な再編に踏み切ることとし、本部機能の強化や地域毎の営業方針の見直し、新型装置の開発強化と消耗品戦略の整備に着手しました。

医療部門の受注高は40,665百万円(前年同期比3.4%増)、売上高は39,910百万円(同3.7%増)、セグメント利益は2,417百万円(同23.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は235,197百万円となり、前連結会計年度末に比べて59,740百万円増加しました。ACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCryogenic Industries AG(以下、CIS社)を含めた計21社の買収に伴うのれんの計上、及び借入れによる現金及び預金の増加などが主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は165,425百万円となり、前連結会計年度末に比べて55,502百万円増加しました。借入金の増加が主な要因です。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は69,772百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,238百万円増加しました。主にユーロが前連結会計年度末比で円安となったことによる為替換算調整勘定の増加などが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

直近の業績動向及び平成29年8月21日に株式取得が完了しましたCryogenic Industriesグループの参入影響を踏まえ平成29年12月期連結業績予想を下記の通り修正いたします。

営業利益の減少見込みについて、Cryogenic Industriesグループの株式取得に関連したアドバイザー費用、のれん償却費の計上、及びCRRT事業の業績悪化による利益減少が大きな要因を占めています。その他では、前年度比では5割程度に減少しているものの完結途上にある品質不適合対策費用の計上、宮崎新工場及び東村山航空宇宙工場の立ち上げ費用の計上が挙げられます。

Cryogenic Industriesグループについては、株式取得後約4ヶ月間の業績取り込みになりますので、連結業績に与える影響は限定的となります。CRRT事業については、抜本的な事業体制の見直しを図るとともに、新型装置の開発を急ぎ、早期の業績回復を目指します。品質不適合対策については、当期の主要課題として全社を挙げて真摯に取り組んでいるものの、未だ完全終結に至っていない案件があり追加費用の発生に至ったものです。来期以降、LNG需要の高まりや航空部品の出荷増加見通し、開発製品の市場投入や不採算事業の見直しなどにより、新たな事業成長の種を育てつつ、抜本的な事業構造の転換を進めてまいります。

なお、想定為替レートは、107円/米ドルから112円/米ドル、117円/ユーロから132円/ユーロへ変更しています。

通期連結業績予想値の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	140,000	6,000	5,500	4,500
今回修正予想 (B)	140,000	4,000	3,700	2,500
増減額 (B-A)	-	△2,000	△1,800	△2,000
増減率 (%)	-	△33.3%	△32.7%	△44.4%

Cryogenic Industriesグループの通期業績予想(平成29年8月22日～平成29年12月31日)

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
今回予想(日本基準)	5,400	(※)△290

※のれん償却費 680百万円控除後

平成29年12月期の期末決算からIFRSを任意適用する予定です。IFRSを適用した際の主な影響は、のれん償却費(年間2,600百万円)がなくなることであり、影響を考慮した通期連結業績見通しは以下の通りです。

	売上収益	営業利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
今回修正予想(IFRS)	140,000	6,800	5,300

なお、のれん償却費は現時点で入手可能な合理的な情報に基づく暫定的な金額です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,731	36,356
受取手形及び売掛金	40,792	41,505
商品及び製品	10,394	12,560
仕掛品	9,875	11,296
原材料及び貯蔵品	8,799	12,361
繰延税金資産	2,393	2,552
その他	2,705	5,247
貸倒引当金	△676	△914
流動資産合計	101,015	120,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,274	17,436
機械装置及び運搬具(純額)	6,720	6,759
土地	6,156	6,041
リース資産(純額)	162	141
建設仮勘定	2,618	3,138
その他(純額)	1,927	2,126
有形固定資産合計	33,859	35,643
無形固定資産		
のれん	20,160	56,981
特許権	335	341
電話加入権	42	42
リース資産	46	60
その他	6,422	6,343
無形固定資産合計	27,008	63,769
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	12,828
長期貸付金	199	215
繰延税金資産	709	922
破産更生債権等	20	25
その他	1,166	1,065
貸倒引当金	△218	△239
投資その他の資産合計	13,574	14,817
固定資産合計	74,441	114,230
資産合計	175,457	235,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,368	19,445
短期借入金	13,795	54,651
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	15,025
1年内返済予定の長期借入金	3,997	8,825
リース債務	64	59
未払金	2,127	1,944
未払消費税等	856	468
未払法人税等	2,126	260
未払費用	3,962	4,416
賞与引当金	1,150	2,429
役員賞与引当金	71	33
受注損失引当金	389	620
製品保証引当金	174	90
設備関係支払手形	48	72
その他	3,753	6,101
流動負債合計	51,886	114,445
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,047	—
長期借入金	36,648	45,028
リース債務	129	144
繰延税金負債	2,395	2,950
退職給付に係る負債	3,450	2,630
役員退職慰労引当金	16	16
その他	349	208
固定負債合計	58,036	50,979
負債合計	109,923	165,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,660	10,663
利益剰余金	46,663	46,653
自己株式	△2,578	△2,543
株主資本合計	61,289	61,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,772	4,651
繰延ヘッジ損益	△3	△3
為替換算調整勘定	947	3,604
退職給付に係る調整累計額	△1,800	△1,202
その他の包括利益累計額合計	2,915	7,050
新株予約権	86	79
非支配株主持分	1,242	1,324
純資産合計	65,533	69,772
負債純資産合計	175,457	235,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	91,794	98,318
売上原価	59,940	63,973
売上総利益	31,853	34,345
販売費及び一般管理費	28,454	33,177
営業利益	3,398	1,167
営業外収益		
受取利息	29	80
受取配当金	190	190
持分法による投資利益	93	123
受取賃貸料	99	134
補助金収入	351	143
その他	324	424
営業外収益合計	1,088	1,096
営業外費用		
支払利息	403	522
固定資産圧縮損	210	71
為替差損	2,907	615
その他	106	228
営業外費用合計	3,627	1,437
経常利益	860	826
特別利益		
固定資産売却益	142	1,299
退職給付制度改定益	—	80
特別利益合計	142	1,380
特別損失		
固定資産除却損	19	10
固定資産売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	15	4
特別損失合計	35	15
税金等調整前四半期純利益	967	2,191
法人税等	665	935
四半期純利益	302	1,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	127
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	1,128

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	302	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△769	879
繰延ヘッジ損益	△4	0
為替換算調整勘定	△4,526	2,680
退職給付に係る調整額	240	598
持分法適用会社に対する持分相当額	△130	9
その他の包括利益合計	△5,190	4,169
四半期包括利益	△4,888	5,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,727	5,263
非支配株主に係る四半期包括利益	△161	162

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1 四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎日機装株式会社を連結の範囲に含めています。

また、当社は、当第3 四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である日機装インターナショナル株式会社及び新たに設立したCRYOGENIC INDUSTRIES HOLDINGS, INC (平成29年9月27日付でCRYOGENIC INDUSTRIES, INCに商号変更)を通じて、Cryogenic Industriesグループ傘下の事業会社であったACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCIS社ほか各子会社等17社を含めた計21社の全株式を取得しました。これに伴い、ACD社、Cosmodyne社、Cryoquip社及びCIS社を含めた計21社を連結の範囲に含めています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当社の税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。